

【翻 訳】

中国の教育制度

～中共中央党校出版社『中国国情』（1990.10）より～

婁 宝蘭／杜 佳訳

第一章 教育

一、基本概況

新中国が成立して以来、貧困し落後している旧中国の様相を根本的に改めるために、党と人民政府は社会主義革命を進行し、経済建設を進展させると同時に積極的に人民教育事業の発展や改革を行い、大きな成果を収めてきた。

（一）全国で教育を受ける人数の増加が速く、人民の文化素質が高まった

旧中国から残った人材（知識人）は少ない。解放前（1912～1948年）の37年の中で、大学からの卒業生が合わせて21万余人のみであって、そのほかヨーロッパやアメリカや、日本国から留学して、帰った学者や専門家が約1万余人あった。

新中国の成立後、専門的人材を養成するために、また中華民族の文化素質を高めるために、国では固有の高等学校₂や、中等職業学校を改善・拡大したばかりでなく、新しい高等院校₃や、中等専門学校もたくさん作り、高等教育と中等専門教育を大いに発展させた。この40年来、大学の本科₄卒業生と専科₅卒業生を累計6192万人育成し、これは旧中国37年の卒業生の総数の29.3倍となっている。また大学院生を累計15.4万人養成した。留学生は国外へ7321人派遣した。40年来、中等専門学校の卒業生を969.8万人養成し、各類型の成人高等学校（夜間大学、通信教育、テレビ大学を含む）、余暇中等専門学校の卒業生を加えて、全国では、合わせて1589万人がさまさまの形式の中等以上の専門教育を受けた。同時に、基礎教育事業もかなり発展してきた。1988年現在、学齢児童の入学率は旧中国の20%ぐらいから97.2%に上り、全国では大多数の県が小学校教育を普及し、経済が比較的発達している大中都市や、沿海地方で中学校教育が普及している。

1987年現在の1%の人口をサンプリングした結果によって推算した数を、1964年現在の国勢調査の人口の数と比べると、全国では、10万人ごとに各教育程度を持っている人数がそれぞれ増したことが認められる。大学教育程度₆の人数は、1964年の420人から884人に増加し、高中₇教育程度（職業中学校や、専門中学校を含む）の人数は、1320人から、6996人に増加し、中学校教育程度₈の人数は4690人から21332人に増加し、小学校教育程度₉の人数は、28193人から、36114人に増加した。

しかし、ある国際教育統計に関する資料によれば、わが国民の文化素質は、世界で立ち後れている位置にある。全世界の123の国家と地区の中で、15才以上の人口文盲率が50%以上を占めている国家と地区は37で、40～50%を占めているのは10で、30～40%を占めているのは11で、20～30%を占めているのは8で、20%以下を占めているのは57である。1982年には、わが国の15才以上の人口文盲率は、第50位ぐらいであった。国民の教育を受けるレベルから見れば、世界123の国家と地区の中で、25才以上の高・中等教育を受けた人数の比率が、わが国は1982年に22.7%で、第60位ぐらいに立っている。わが国では、高・中等教育を受けた人の中に、初級中等教育₁₀を受けた人が多い。

（二）教師の陣営が発展し、壮大になる

教育事業が発展し、整備されるにつれて、教師の陣営が日に日に壮大になってきた。1988年に、全国では、普通教育の各レベルの学校専門教師は、928.2万人に達し、これは1949年の93.43万人と比べると、834.77万人が増え、9倍増した。その中で、高等学校₂の教師は、39.3万人で、1949年の1.6万人より37.7万人が増え、23.4倍増した。中等学校₉の教師は338.8万人で、1949年の8.2万人より330.6万人が増え、40.3倍増した。初等学校₁₀の教師は550.1万人で、1949年の83.6万人より5.6倍増した。1988年に全国普通中学校₁₁の教師は一人で平均12.22人の生徒の責任を引き受け、小学校の教師

は23人の生徒を担当している。

教師陣営の発展における主な問題点。第一に、素養が高くないこと。《教師法草案》にある各レベルの学校の教師が持つべき学歴についての規則に照らすと、1988年現在、高等院校₃の教師の中には、学歴が標準に達していないものが4.3万人あり、高等院校の教師総数の11%を占めている。高級中学校教師₁₂の中では、標準に達していないものが32.7万人で、高級中学校教師の58.66%を占め、初級中学校教師₁₃は、標準に達していないものが154.7万人で、初級中学校教師の64.39%を占めている。小学校教師は、標準に達していないものが175.3万人で、小学校教師総数の31.87%を占めている。ある地方の教師合格率は、下がる傾向がある。農村では、中・小学校の教師の素質が良くないという問題が際立っている。1988年に、全国の農村には、中・小学校の教師が592万人あるが、約290万人が民営学校の教師である。民営学校の教師は学歴が教師標準に合格しない比率がきわめて大きい。第二に、中・小学校の副科目を担当する教師が足りない現象が比較的に普通であること。目下、全国では、中学ごとに、体育の教師は平均1.4名、政治の教師は2名、生理衛生の教師は0.2名、美術の教師は0.3名、音楽の教師は0.4名しかいない。50校には、計算授業の教師は1人のみである。

(三) 教育経費と投資は大幅に増加した

1. 教育経費。党₁の第十一回第三次全員大会以来、国の財政予算内における、教育事業の発展に使う投資（基本建設の投資を含む）が、割合大幅に増加してきた。1988年に国の予算内の教育支出は、合計して323.6億元に達し、国の財政総支出の比例の12.1%を占めている。その中で、1988年の国の予算内の教育事業費は、275.6億元に達し、これは1978年の65.6億元より、3.2倍増し、年平均成長率は15.4%で、国の財政予算支出の比率の10.3%を占めている。仮に各部門や地方が教育に使う支出を加えれば、教育経費の比重はもっと高かろう。1987年、部委₁₅事業費の中から、支出した教育費は約20億元で、1978年の5億元より、3倍増した。国家予算教育経費が増加したと同時に、各層の人民政府は、多様な方法で、教育経費を工面している。1987年の予算外の資金は計105億元に達している。そのうち、都会と田舎の町や農村から徴収した教育費は26.4億元を加え、工場や鉱山の企業が教育に使う費用支出は約20億元で、中・小学校が校営工場を運営することや高等学校₂が有料サービスをすることによる収入は約26.7億元で、社会大衆の団体や個人から寄付し、集めた資金は16.2億元である。

2. 教育投資。1988年は、国の予算内の教育基本建設に使用する投資は79.8億元に達し、これは1979年の14.6億元より、4.5倍増して、年平均成長率は20.8%である。教育基本建設における投資額は、国家基本建設の投資総額の比例の5.2%を占め、これは1953年から1978年までの26年間の平均比率の1.8%より、ずっと高められた。1979年から1988年までの10年間で、わが国では、教育事業の基本建設への投資は、合計455.1億元で、これは、この前26年間（1953～1978年）の教育投資総額の110.9億元の4.1倍に相当する。10年の中で毎年平均26.4%ずつ増え、同期の全国基本建設投資が平均11.9%で増えているスピードを大幅に越えた。

教育投資の構造から見れば、10年来は高等教育₁₆の基本建設への投資は210億元で、教育投資総額の46%を占めている。中等教育₁₇の基本建設への投資は163億元で、36%を占めている。初等教育₁₈及び他の教育への投資は81億元で、18%を占めている。

二、高 等 教 育

現在、わが国の普通高等教育は、過去の部分的に速く発展する段階から、おだやかに発展する段階になってきた。成人高等教育は、発展が速く、次第に多様な形式で、かなり規模のあるネットワークとシステムを形成している。

(一) 普通高等教育の発展状況

1. 高等教育及び在校生の規模。1988年は、1982年と比べ、普通高等院校₃が715校から、1075校に発展され、360校増えた。それらのうち、総合性大学は32校から49校に、理工院校₁₉は206校から281校に、農業院校は56校から59校に、林業院校は10校から11

校に、医薬院校は 112校から 119校に、師範院校は 194校から 262校に、財經院校¹⁴は 36校から80校に、政法院校²⁰は 9校から25校に、体育院校は13校から16校に、短期職業大学は、10校から 119校に増えた。

普通高等院校は、努めて潜在力を掘りおこし、本科⁴・専科。学生募集定員と在校生の規模を拡大している。国の本科・専科学生募集任務を完成する上で、多様の形式で学校を運営し、積極的に委託養成の方法を試行し、押し広め、幹部専門研修班と、就職を保証しない通学班等を運営して、普通高等教育の規模を速く拡大させた。目下は、過去の速く発展する段階から、おだやかに発展する段階に入った。1988年は1982年と比べると、普通高等院校の本科と専科の学生募集規模は、31.5万人から59.7万人に増加し、在校学生は 115.4万人から 208.2万人に、在校大学院生は2.58万人から10.1万人に増加した。十年動乱²¹がもたらした人材の断続状態は、次第に緩和されつつある。

2. 高等教育構造。この幾年来、高等教育は、積極的に内部の学科の科類と段階比例を調整し、単科教育と師範教育の発展を重視し、大学院生の教育を強め、整体化教育を重視して、一定の効果を収めた。主な成果は：

(1) 経済と社会発展において緊急に不足・脆弱な学科が速く発展されている。1988年は1982年と比べると、財經¹⁴類学科の在校学生の人数は 5.6万人から11.4万人に増え、政法²⁰類学科の在校学生の人数は1.46万人から2.85万人に増えた。

(2) 学科の段階比率は顕著に高められた。1988年は1982年と比べると、本科⁴・専科⁵の学生募集の比率は、1:0.37から 1:0.96に高められた。

(3) 師範教育は一定の比重を占めるようになった。1988年に、師範専科は20.3万人募集し、高等学校³の学生募集総人数の30.4%を占めている。

(4) 大学院生を養成する仕事は、顕著に強められた。1981年に学位制度を実行してから、多段階・多規模・多方法をとって、大学院生を養成している。1987年に、全国には、大学院生を養成する部門は 755カ所もある。そのうち、高等学校が 408カ所で、科学研究機構が 114カ所である。国务院の許可をとり、目下、全国では、238の部門は博士学位を授与する権力があり、525の部門は、マスター学位を授与する権力がある。1988年現在、全国で大学院生の募集人数は、3.5万人である。そのうち、博士生は3262人でマスター院生は3.09万人である。在学院生は 11.28万人である。内訳は、博士生1.05万人、マスター院生 9.8万人である。1987年までで、わが国には、もう 7.4万人がマスター学位を獲得した。1983年にわが国が初めて博士を養成してから、1988年の末まで、合計2956人が博士学位を獲得した。そのうち文科博士は 354人、理学博士は 955人、工学博士は1227人、農学博士は86人、医学博士は34人である。

(二) 普通高等教育の学生募集制度と卒業生の分配²²制度

1. 学生募集制度。50年代の末以来、全国の高等院校³の年度学生募集計画と、募集方向の計画、つまりどの学科が、何人、どこから募集するかは、ほとんど学校の報告した数字によって定めていた。だから、社会主義近代化建設の需要には完全に適応できなかったのである。こういう状況を変えるために、1982年から、普通高等学校の学生募集制度について、一連の改革を行った。

(1) 人材が農村及び仕事と生活の貧弱な地方へ行く道を作って、定向募集、定向分配²³を実行すること。農村や、仕事と生活の条件の困難な地方の人材不足の問題、例えば募集をしても希望者がいないことや、卒業した者をそこに行かせようとしても行きたがらないことや、養成した者を引き止めても、そこにいたくないなどの問題を解決するために1983年に教育部²⁴から、正式に次のように提議された。学生募集の方向や地区を卒業生の行方と適当に結び付けて、定向募集・定向分配²³の方法を実行しよう。中央機関に所属する農業院校・林業院校・医学院校・師範院校は、ある程度の定向募集を実行し、省、市、自治区に所属する農・林・医・師院校は大部分が定向募集を実行しよう。ほかの大学は農村のために大学生を養成することも、その需要と可能性によって、一部分定向募集を実行しよう。

(2) 養成する部門と採用する部門とが直接に連絡する通路を作って、契約制度で委

託養成の方法を実行すること。1984年6月に国からは「省、自治区、直轄市、また中央、国务院の各部門、それから全人民所有制と集団的所有制の各企業・事業部門及び私営者は、みんな協議を通し、契約を締結して、本科・専科の大学生と大学院生を委託養成することが可能である。委託を受けた大学は、必ず、まず指示命令された計画を完成しなければならない。国の指示命令された年度計画や、中・長期間の計画をやぶってはいけない」と規定された。

(3) 高中₇卒業生の保存書類を健全にして、徳育、智育、体育などの全面的な考查のために確実な根拠を提供すること。1983年から、卒業年次的高中卒業生は、高等学校の試験に出願するには、必ず高中段階の保存書類を持たなければならない。採用するとき、中学段階のふだんの各科目の成績や、政治思想道德の態度や、体育科の成績及び身体健康の状況を参考しなければならない、ということになった。

(4) 高等学校で、中学校から保証して推薦された学生を募集する方法を試行すること。推薦された卒業年次的高中生₂₅は、必ず次の条件の中のどれか一つを持たなければならない：徳育、智育、体育が一貫して優秀であること、徳育、体育が割合によく、智育がずばぬけ、成績が優秀で、割合に想像力の持つこと。大学が、推薦してきた学生を採用する人数は計画採用する人数の総数の30%以内に制御されなければならない。推薦された学生の名簿は省、自治区、直轄市の学生募集委員会弁公室に認可をもらわなければならない。

(5) 実践経験のある人を募集すること。教育部₂₄から次のように規定されている。3年以上の実践経験を持っている希望者に対して、政治・財經₁₄或いは文科の中の一部分の学科及び管理、哲学などの学科の試験に出願する場合に、年齢は満28才までゆるめ、結婚しているか否かは関わりなく、採用に当たり、適当に合格点数を低めることができ、大学によって、審査をし、採用する。

(6) 芸術・体育院校への希望者に対して、文化面の要求を高めること。教育部₂₄等の部門からは、体育院校、芸術院校への希望者は、必ず全国の高校統一入学試験に参加しなければならないと規定されている。

2. 卒業生分配₂₂制度。1982年以降、高等学校の卒業生の分配は、「全面的に考慮し、合理的に分配し、重点を強め、一般にも注意を払う」という方針を実行してきた。1985年に経済体制改革を教育体制改革の要求に従って、学校を営む部門や地方と学校の卒業生を分配する自主権を大きくさせ、国家の計画分配範囲を縮め、多方法で分配することを実行した。同時に、「供需相談」₂₆と計画分配を結び付ける方法を実行した。学校と採用する部門の「供需相談」の方法は、まず幾つかの大学で試行した。「供需相談」を試行した上で、1989年度の高校卒業生の分配に対して、双方選択の方法を実行した。つまり、まず卒業生本人が採用部門と連絡して、双方合意してから、学校の分配計画に収め入れる。卒業生本人は採用部門との連絡をとれなかった場合に、学校の計画分配に従う。

(三) 成人高等教育

旧中国では、成人高等教育については、空白だとも言えよう。今は、成人教育が勢いよく発展している。1988年に全国には、成人高等学校が1373あり、在校学生が172.76万人もいる。高等教育自修受験の在校学生が300万人もいる。1988年に全国には、成人中等学校が18.2万校あり、在校学生が1609.5万人いる。職業養成訓練を主としての成人教育は、ますます工場・鉱山企業と多くの職員たちに喜ばれている。1988年の27の省・市・自治区の統計によれば、職業養成訓練を受けた職員が29%に達しているということである。

1. 職員大学と職員余暇大学。1988年までに119校があり、在校学生が7.5万人いる。職員大学・職員余暇大学の新生の入学試験は、省・市・自治区の高等教育(教育)庁(局)が統一して出題し、採点基準と最低合格点数を確定する。学校教育における各段階の試験は、大体学校によって行っている。各省・市・自治区の高等教育(教育)庁(局)は、業務を主管する部門とともに、四ないし五の本学科に代表的な基礎科目と技術

に関する基礎科目を選び出して、統一の試験を行う。学生は学校教育計画内に規定された科目を習ったあと、必ず、卒業設計（卒業論文）と卒業答弁をやらなければならない。学生が規定された科目を習い終わってから、試験に合格し、卒業答弁や、卒業設計または卒業論文に合格すると、勉強した学科の卒業証書を授与される。1986年に、成人教育の重点を、職業養成訓練に向けて、単一の養成規格と学校パターンを破り、同時に卒業証書・単科合格証書・学科専攻証書という三種類の証書制度を実行し、多機能や、多規格に発展させた。同年、各種類の成人高等学校では、初めて全国統一入学試験を行い、教育の質が多分に高められた。成人高等・中等専門学校では、経済建設の需要に応じて、たくさんの需要に応じきれないでいた学科を適時に設置した。

2. 普通高等学校から、開設された通信部²⁷と夜間大学。1983年に教育部²⁴から、通信部と夜間大学を開設した高等学校の名簿に 300余校が認定された。そして、この事業に適した高等学校が集められて、高等工業学校の機械・電力・土木建築という三種類の学科（工科の中のこれと近い各学科を含む）について、本科⁴ 20科目の基礎課程と技術基礎課程の通信教育アウトラインが作られた。1988年までに全国では、600余校の普通高等学校が通信部と夜間大学を開設した。

3. 自修受験。1988年まで、もう70余の学科が高等教育自修試験²⁸を始め、本科・専科卒業生が約28万人いる。中等専門自修試験は40余の学科を行い、33.7万人が一科目以上の単科合格証書を修得した。高等や、中等の自修受験制度の設立は、わが国の成人教育発展のために、新たな径路を開拓した。

4. 広播テレビ大学²⁹。1986年 7月に、「中国教育テレビ」が正式に開局し、地面接收ステーションがもう 900余カ所ある。接收中継ステーションが 370カ所あり、放送する所も 1万余カ所ある。全国では、今、中央広播テレビ大学が 1カ所あり、省レベルの広播テレビ大学が39カ所あり、底層部教育班が 3万余カ所あって、在校全科学生が 45.38万人いる。1986年に、テレビ師範学院を作ってから、今は、もう 7つの学科が単科学生を約 8万人収容し、テレビ師範学院中等専門学生が28万人いる。

（四）対外教育交流

新中国の成立以後、党と政府は留学生の派遣を特に重視した。1951年の 8月にわが国は初めてソビエトへ 375名の留学生を派遣した。1952年から毎年外国に留学生を派遣し、少ない場合は 200人、多い時は2000人に達する。1966年まで、既に29の国家に1万人ぐらゐの留学生を派遣した。そのうち90%の留学生は、ソビエトへ行った。同時にわが国も五大洲の60カ国から7200名の留学生を受け入れ、わが国の55カ所の高等学校で勉強した。“文化大革命”が始まった後に、対外教育交流は一度止められた。党の十一回三中全会以後、わが国の教育事業は現代化、未来、世界の面に向けて発展して来た。国内で急いで人材を育てると同時に、積極的に外国へ留学生を派遣した。1978年から 800人ぐらゐを送り出した。1979年まで1700人ぐらゐに増加し、1980年に2000人を越えた。1982年から現在まで毎年3000人を越える。改革と解放の10年以來、国家計画内で派遣する留学生の累計数は改革と解放以前の 2倍を越えた。国家計画のほか1982年以來、各地区、部門は国家計画と同じように留学生を派遣した。現在わが国の留学生が行く国と地方は改革と解放以前の32カ所から76カ所まで増えた。40年間の累計によって、わが国はあわせて 7万人ぐらゐの留学生を送り、そのうち約 4万人ぐらゐが帰国した。わが国の社会主義建設の各時期と領域において、わが国建設事業の重要な課題を解決したり、独立自主の高等教育並びに科学研究の体系の基礎を定めるために大きな貢献をした。

同時にわが国の高等学校と教育部門も積極的に条件を整え、外国人留学生の受け入れ能力と規模を拡大した。1978年に、わが国が外国人留学生を受け入れた規模はわずか 400人ぐらゐであった。1988年までに3800人の受け入れの規模になり、9倍に増加した。中国に來た留学生の国の数は、改革と解放以前の60カ所から 110カ所まで増加した。40年間の累計によって、わが国ではあわせて 2.2万人の長期の留学生と 4万人の短期の留学生を受け入れた。かれらは帰国後に中国人民との友情の発展と自分の国の建設事業に積極的な働きをしている。

三、中等教育

新中国の成立以後、中等教育の事業は素早く発展した。1988年に中等学校の在校人数は5246万人に達する。解放前の最高の年代と比べて26.9倍に高くなった。近年来、中央が提出した多種の形で職業技術の教育を発展する方針により、先に養成訓練、後に就職の原則をたて、中等教育の構造を調整した。農業、職業中学校も回復した。文化大革命中に膨張した普通高校と部分の中学校を圧縮したので、中等専門学校の発展が早まった。

(一) 中等の専門学校

1988年に4022カ所に達する。在校生は205.2万人数で、1949年より8倍に高くなった。卒業生は59.6万人で1949年より7.31倍に増加した。そのうち技工学校は3996カ所で在校生は136.8万人であり、1949年より16.8倍に増加した。卒業生は31.1万人である。中等の師範系学校は1065カ所あり、在校生は68.4万人で、1949年より3.5倍に増加した。

(二) 普通の中学校

1988年に91492カ所に達する。在校生は4761.5万人で、1949年の103.9万人より44.8倍に増加した。卒業生が1407.8万人で1949年の28万人より49.3倍に増えた。その中で、普通高校は16524カ所、1949年の20.72万人より35倍に増加した。

(三) 職業中学校と農業中学校

1988年に8954カ所に達する。在校生は279.4万人である。回復した1980年より7.7倍高くなった。卒業生は81万人で1980年の7.9万人より9.3倍に増加した。農業、職業中学校が回復・発展すると同時に、普通の中学校でも職業技術の授業を設けた。1988年に職業技術学校の在校生は555.7万人であり、1980年の14%から42.7%まで増えた。

四、小学校と学齡前の児童教育

新中国の成立以来、小学校の教育は早めに発展した。1986年4月に全国第六回人民代表大会の第四回の会議で《中華人民共和国義務教育法》が審議され、通過した。それはわが国基礎教育が新たな発展段階に入ったことを示している。全国人民の共同の努力によって初等教育の普及は著しい成果を挙げた。

1988年に全国小学校の学齡児童の入学率は97.2%に達した。全国には小学校が793261カ所あり、在校生は12535.8万人に達した。1949年より4.1倍に増加した。在校生の在籍率は96.9%に達した。卒業した人数が1930.33人、1949年より28.9倍に増加した。現在わが国の城市では初等教育はほとんど普及している。全国でも1326カ所の県で、初等教育が普及しており、全国の県の総数の67%を占める。初等教育の発展・普及につれて、初中教育の普及した地区では、だんだん初中の入学試験を取り消した。卒業した小学生は直接中学校に上がって学習する。この入学方法の改革は、九年の義務教育の実施を推進した。1981年、全国小学校の卒業生の中学校入学率は70.3%である。

国家と社会各方面が重視し、わが国の盲・聾等の身体障害者の教育も、ある程度発展した。1988年全国の聾学校の在校生は4.5万人で、1978年より45.2%に増加した。身体障害者の児童輔読学校は131カ所で、在校児童は1.23万人いる。

幼児教育も漸次重視されている。1988年に全国の幼稚園は17.18万カ所あり、1978年より0.79万カ所を増加した。幼稚園の人数は1854.5万人で1978年より1.4倍に増加した。学齡前の児童に多彩な教育をするために、幼稚園で芸術班、美術班、英語班などを開設し、社会と親たちから賛同を得ている。

五、少数民族の教育

建国以来40年、党と国家の配慮と重視により、多くの有効的な政策と措置を採用してきた。少数民族教育事業は歴史的に発展してきている。初等教育と高等教育、社会主義的内容と民族形成を結合して特色ある民族教育の体系を基本的に確立した。すばらしい成績を挙げている。

(一) 各級の学校で、少数民族の在校人数は相当に増加した

1988年は建国初期の1951年と比べると、99万人から1292.7万人に増加した。12倍の増

加である。そのうち、普通高等学校の在校生は2117人から125400人まで58倍に増加した。中等技術学校の在校生は 660人から 88200人まで 132.6倍に増加した。中等師範学校の在校人数は4531人から 61700人まで12.6倍に増加した。普通中学校の在校生は 40316人から281.64万人まで68.8倍に増えた。小学校の在校生は943285人から983.55万人まで9.4倍に増加した。

(二) 少数民族高等教育の発展は迅速である

新中国の建設前は、少数民族地区には、ほとんど一カ所の高等学校もなかった。内地で大学にあがる少数民族学生が少なくなかった。しかし、現在少数民族の学生を育てる普通高等学校は 100カ所に達し、全国の各地にある。わが国の高等学校の分布の偏在を改めることができた。民族地区内においても、専門的な社会主義の高級な人材を育てる能力が強くなった。

(三) 各種類の中等職業技術教育も新たに発展

内蒙古・広西・チベット・寧夏・新疆などの五つ自治区の統計によると、1987年には中等専門学校が 361カ所ある。1950年の46カ所より 7倍に増加した。これらの地区出身の各種の人材が難問をいくつも解決した。同時に改革・解放の十年間に、中等教育機構の改革が進むにつれて、民族地区の農業職業中学校も新たに発展して来た。1988年に全国農業職業中学校の少数民族の在校生は263900人に達する。1984年の 61690人より 3.3倍に増加し、大きく発展した。

(四) 寄宿制の民族中・小学校で少数民族山区と牧畜地区の基礎教育を発展することは重要である

山区・牧畜地区は広くて、人口が少ない。居住の戸数もばらばらである。とくに牧畜地区では遊牧を主として四季を通じて流動する。そこで、集中的に教育を受けるために、中・小学校は寄宿制を実行しなければならない。現在、少数民族の山地区、牧畜地区の寄宿制の小・中学校5000カ所があり、在校人数は 100万人に達する。国家は寄宿生に対して助学金制度も実行している。貧しい家庭の学生には、雜費やテキスト代を無料で与えている。1988年末までに、初等教育が普及した民族の県は 200個ある。全国民族県の総数の三分の一を占める。

(五) 民族学校で積極的に本民族の国語を勉強すると同時によく漢文を学習すべき“双語”という教育制度を実行する

内蒙古・新疆・チベット・広西・吉林・青海・雲南・貴州・四川など、九つの省・自治区では、教材準備のため編集出版機構を設ける。毎年、多くの各種民族文字の教材と数学用のテキストを編集出版する。最近10年の統計によると、30種類の少数民族文字で編集出版された中・小学校、中等師範の教材と数学の参考書は、毎年平均1800種類もある。印刷した数は8000万冊に達する。

六、存 在 す る 問 題

40年以来、わが国の教育事業は大きな成果を挙げたが、さまざまな問題も存在する。

(一) 基礎教育が弱い、中・小学校の学生が流失することは重大である

現在、全国の33%の県では初等教育が普及していない。特に貧しく遠い山地区の学齡児童の入学率が低い。新しい文盲が出てくる。全国には、学齡児童の入学率が85%以下の県が 143カ所ある。全県数の 7.2%を占める。中・小学校の流失した学生は733.12万人に達する。流失率は 4.1%である。そのうち、流失した中学生は287.71万人で、流失率は 6.9%の高率に達する。

(二) 職業技術教育の発展のバランスが悪い、多くの地区の発展は遅い、とくに農村の発展は遅い

現在、商業技術教育の規模や構造と水準は、経済建設との間に大きな矛盾が存在する。1985年、わが国の中等教育の在校生の構成は、普通中学92.4%、師範と職業技術教育は 7.6%を占める。近年来、高校段階の職業技術教育を強化したが、普通の中等教育の比重が高く、わが国の中等職業学校の学生数は、1万人中37人しかいない。ルーマニアの

623人、韓国の 203人、日本の 117人、ソ連の 112人、パリの88人よりかなり低い。

(三) 基礎教育の経費不足、教育の発展に影響する要因

1. 基礎教育では、校舎が不足している。国家の規定した面積の定額と比べると、中・小学校で足りない校舎の面積は、7500万平方メートルである。危険な部屋も4500万平方メートルある。現在、祠堂や寺で授業する学生も多い。

2. 学習機器も不足している。全国では、49%の中学校と 6%の小学校に実験室があるのみである。教学の要求どおりに実験機器が揃っている中・小学校は19%にも満たない。中・小学校で足りない机といすの数は、1300万組である。

3. 学校の教学活動の公費と業務費が不足している。職員の経費が増加したので、学校の公用雑費の比率が下がる。1987年は、1980年より中学校公用雑費が33.1%から27.8%まで下がった。小学校の公用経費は22.1%から16.7%まで下がった。公用経費の50%以上は、教室の修繕に用いた。たしかに教学活動の公費・業務費は相当に少ない。

〔注〕：

- 1「党」……中国共産党
- 2「高等学校」……大学レベルの学校
- 3「高等院校」……大学と学院
- 4「本科」……四年正式大学（全科）
- 5「専科」……三年大学（単科）
- 6「成人高等学校」……成人大学
- 7「高中」……高校（15～18才）
- 8「初級中等教育」……中学校教育（12～15才）
- 9「中等学校」……中学校と高校（職業高校と専門中学校を含む）
- 10「初等教育」……小学校教育（6才～12才）
- 11「中学校」……高校を含む（12～18才）六年制度
- 12「高級中学教師」……教師の職称の中の「高級」＜低＞と「特級」＜高＞
- 13「初級中学教師」……教師の職称の中の「三級」＜低＞・「二級」・「一級」＜高＞
- 14「財經」……財政と経済
- 15「部委」……～省委員会
- 16「高等教育」……大学レベルの教育
- 17「中等教育」……中学校と高校レベルの教育
- 18「初等教育」……小学校レベルの教育
- 19「理工」……理科と工科
- 20「政法」……政治と法律
- 21「十年動乱」……文化大革命1966～1976年
- 22「分配」……職業に配置する
- 23「定向募集、定向分配」……希望者をそこから募集してきて、卒業してからまたそこにもどさせる
- 24「教育部」……文部省（日）
- 25「高中生」……高校生
- 26「供需相談」……学校と採用する部門との間で、卒業生の就職問題についての相談
- 27「通信部」……大学の中で、設置された通信大学、大学の一部分となっている
- 28「自修試験」……大学の科目を自修している学生に対する試験
- 29「広播テレビ大学」……テレビ放送大学

（ろう ほうらん／LOU BAO LAN ……主幹）

（と か／DU JIA ……補佐）

〔平成4年度外国人特別研究生〕